

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トラスト

コード番号 3347 URL <http://www.trust-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 誠英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 横井 大樹郎

TEL 052-219-9058

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,937	△8.0	256	△27.6	314	△14.0	113	—
20年3月期	4,278	3.9	353	△44.1	365	△49.4	△81	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	419.82	—	3.6	7.3	6.5
20年3月期	△298.84	—	△2.5	7.7	8.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,078	3,136	76.9	11,941.96
20年3月期	4,564	3,127	68.5	11,546.18

(参考) 自己資本 21年3月期 3,136百万円 20年3月期 3,127百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	189	△150	△319	693
20年3月期	—	—	—	—

(注) 前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	54	—	1.7
21年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	53	47.6	1.7
22年3月期 (予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		38.4	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,871	△12.6	80	△57.8	108	△53.4	67	△27.6	255.12
通期	3,751	△4.7	165	△35.4	221	△29.4	136	20.1	521.06

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21・22ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 281,500株 20年3月期 281,500株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 18,864株 20年3月期 10,666株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績はさまざまな要因によりこれらの業績予想とは異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が世界的規模で実態経済を悪化させるなか、円高の影響で輸出産業が打撃を受け、また雇用不安などにより個人消費が低迷するなど、景気の先行き不透明感が強まっております。

当社の属する中古車輸出業界におきましても、低燃費・高性能な日本製中古車に注目が集っているものの、急激な円高や金融危機の影響により、輸出高は減少し経営環境は一段と厳しくなっております。

このような状況のなか当社は、この不況をチャンスと捉え今後の売上拡大及び顧客満足度の向上を実現するために、既存の販売体制に固執することなく、様々な取組みを行ってまいりました。

具体的には、グループ企業である新車ディーラー及びTRUST AUTOMOTIVE KOREA、近隣の中古車ディーラーなど多数の会社と受託販売契約を締結いたしました。主に高年式車輛、大型車輛、特殊車輛などの高価格車輛及び左ハンドル車輛をWeb掲載し、在庫リスクのない販売体制を構築いたしました。また当社においても、今まで取扱量の少なかった低価格車輛及び左ハンドル車輛を積極的に仕入れ、受託販売車輛とともに車輛ラインアップを充実し、売上拡大への基盤固めをいたしました。これにより、右ハンドル車地域の中の限られた価格帯での販売から、全地域及び多様なニーズに対応した販売をすることが可能となりました。さらに、各地域において現地中古車ディーラーとパートナーシップ契約を締結し、B2B販売を強化するとともに、そのネットワークを利用して現地マーケット情報がより効率的に収集できるようになりました。

この結果、経営成績は以下のとおりとなりました。

① 売上高

金融危機による個人消費の低迷の影響により販売台数が減少し、さらに、円高の影響及び在庫調整に係る値引きの実施により販売単価も減少しましたが、上記施策によりその影響を最小限に抑えることができました。その結果、売上高は3,937百万円(前年同期比92.0%)となりました。各地域における売上高については、以下のとおりであります。

(アフリカ)

B2B及び左ハンドル車輛の販売を強化し、販売実績の少なかった西アフリカ地域にも進出いたしました。しかしながら、現地通貨の不安定な状態が続き、需要の高い地域にも関わらず販売台数は減少いたしました。その結果、アフリカ地域における売上高は2,723百万円(前年同期比97.9%)となりました。

(北中南米)

一部地域において規制変更があり一時出荷を見合せ販売台数は落ち込みましたが、中米向けについては概ね順調に推移いたしました。その結果、北中南米地域における売上高は529百万円(前年同期比91.2%)となりました。

(オセアニア)

鉱物資源による好景気に沸くオセアニア地域において大型車輛・特殊車輛の販売台数は好調に推移しました。また、現地で開催された企業展に出展し、新規顧客及び取引先の開拓を行いました。しかしながら、ニュージーランドにおいては規制変更により市場規模が縮小し販売台数は減少いたしました。その結果、オセアニア地域における売上高は400百万円(前年同期比58.8%)となりました。

(ヨーロッパ)

B2B販売の強化により販売台数は増加いたしました。その結果、ヨーロッパ地域における売上高は168百万円(前年同期比104.8%)となりました。

(アジア)

B2B販売の強化により販売台数は大幅に増加いたしました。その結果、アジア地域における売上高は84百万円(前年同期比384.7%)となりました。

② 売上原価

国内新車販売の低迷による下取り車の減少により、オークションでの需要過多となり仕入価格が高騰しておりましたが、円高の影響によりオークションに参加する同業他社が減少し価格は以前の水準に戻っております。そのような状況に対応するため、オークションの価格変動に影響されにくい自動車販売ディーラーからの仕入の強化に注力いたしました。その結果、売上原価は2,960百万円(前年同期比93.5%)、売上総利益は977百万円(前年同期比87.8%)となりました。

③ 販売費及び一般管理費

主に、内部統制及び新システム導入に係る費用が増加いたしました。その他の費用については削減に努めました。その結果、販売費及び一般管理費は721百万円(前年同期比95.0%)、営業利益256百万円(前年同期比72.4%)となりました。

④ 営業外損益

土地に係る受取賃貸料(86百万円)が発生しておりますが、円高により米ドル建て金融資産に係る為替差損(10百万円)が発生し、受取利息(14百万円)及び受取配当金(6百万円)が減少いたしました。その結果、営業外収益118百万円(前年同期比146.6%)、営業外費用60百万円(前年同期比87.0%)、経常利益314百万円(前年同期比86.0%)となりました。

⑤ 特別損益

金融危機の影響により投資有価証券評価損(93百万円)、子会社の清算により子会社整理損(18百万円)が発生いたしました。その結果、特別利益21百万円(前年同期比40.2%)、特別損失137百万円(前年同期比26.0%)、当期純利益113百万円(前年同期は81百万円の当期純損失)となりました。

⑥ 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、世界的な経済の減速を背景に企業収益及び個人消費は引き続き低迷し、景気の後退感が続く予測されます。また、当社の主力販売地域は開発途上国であり、米ドルに対して現地通貨の不安定な状態が相当期間続くと思われれます。

このような状況のなか当社は、在庫リスクのない受託販売及び未開拓地域への左ハンドル車輛等の販売を強化し、売上拡大を図ってまいります。また、部品販売の強化、現地中古車ディーラーとのパートナーシップ契約の締結により、アフターサービスの充実を図りトラストブランドの向上に努めてまいります。さらに、新システムの導入により経営の効率化を図り、より戦略的な販売体制を構築してまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の見通しにつきましては、売上高3,751百万円(当事年度比95.3%)、営業利益165百万円(当事業年度比64.6%)、経常利益221百万円(当事業年度比70.6%)、当期純利益136百万円(当事業年度比120.1%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当事業年度末における資産の残高は4,078百万円(前年同期比89.4%)となりました。これは主に現金及び預金(693百万円)、商品及び製品(346百万円)、土地(2,064百万円)、投資有価証券(195百万円)等によるものであります。

② 負債

当事業年度末における負債の残高は942百万円(前年同期比65.6%)となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金(200百万円)、前受金(179百万円)、長期借入金(400百万円)等によるものであります。

③ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は3,136百万円(前年同期比100.3%)となりました。

④ キャッシュ・フロー

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して289百万円減少し、693百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は189百万円となりました。これは主に税引前当期純利益(197百万円)及びその他固定資産の減少(443百万円)による収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は150百万円となりました。これは主に貸付けによる支出(663百万円)及び有形固定資産の取得による支出(66百万円)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は319百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出(200百万円)及び自己株式の取得による支出(65百万円)があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	76.0	—	—	—	76.9
時価ベースの自己資本比率(%)	519.0	—	—	—	50.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	316.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	18.1

(注) 1. 平成18年3月期から平成20年3月期については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、記載しておりません。

2. 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。)

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対する積極的な利益還元策を実施することを基本方針としております。

当事業年度末における株主配当金につきましては、普通配当金100円とさせていただきます予定であります。また、次期の株主配当金につきましては中間配当金100円、期末配当金100円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 事業に関するリスクについて

ア. Webサイトでの商品販売について

I. インターネットを利用した販売形態への依存について

当社は、国内のオートオークション(注1)、テレビオークション(注2)、大手自動車販売店、中古車販売会社等から中古車を仕入れた後、当社のWebサイトに車輛に関する情報を掲載し、海外の一般顧客が当社のWebサイトにアクセスし直接オーダーが行われる販売形態であります。そのため、当社の事業は、サーバー等の自社設備や第三者が所有し運営するインターネット接続環境が良好に稼動することに依存する面があります。何らかの事由により接続環境が悪化し、インターネットの利用に障害がおきた場合には、販売取引の停止等の直接的な影響のほか、顧客に対する当社Webサイトへの信頼性の低下を招き、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在、当社はインターネットを利用した販売において利用規約を整備し事業を行っておりますが、利用規約の整備以前の取引については現在の利用規約が適用されず、瑕疵担保責任等によって当社が不利益を受け、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 1. 中古車関連業者が競りによって車輛仕入れを行う卸売市場であります。通常、取引が行われている会場へ参加する形態であります。

2. 取引が行われている会場へ参加せず、テレビ画面(インターネット)を通じて競りに参加する形態であります。

II. システムリスクについて

当社は徹底したシステム管理のもと、定期的なデータのバックアップやネットワークへのセキュリティを施し、当社として合理的と考える対策を講じておりますが、コンピュータウイルスの侵入やハッカーによる妨害、従業員による誤操作及びシステム自体の故障等の可能性は否定できず、これらの事態が当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

イ. 競合について

中古自動車輸出市場につきましては、その拡大に伴い同業他社との競争が激化しております。当社の主力販売地域であるアフリカ地域においても、同業他社の新規参入が増加しております。このような状況のなか当社では、個人顧客を主体とすることにより、競争力の強化及び差別化を進めております。しかし、当社の事業は特許等で保護されているものではなく、当業界は比較的取得し易い古物営業法に基づく許可を得れば、参入が可能であるため、今後、更なる競争の激化に伴う当社顧客の減少、仕入価格の上昇、船舶の確保が困難になる等の事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 仕入について

当社は、国内のオートオークション、テレビオークション、大手自動車販売店、中古車販売会社等から中古車を仕入れております。今後の事業拡大に伴い、仕入の台数が増加するとともに仕入元となる業者も増加することが予想されます。現在、新規のオートオークションの会員登録及び仕入契約の際は、仕入元について十分検討の上、取引を行っておりますが、今後仕入元との取引における何らかの支障が生じ、当社が希望する中古車の仕入ができなくなる場合や中古車需要の増加に伴い仕入価格が高騰した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 在庫について

当社の在庫は純在庫、入金済み在庫、船積み待ち在庫に区分して管理されております。会計上、売上の計上は船積み時点としており、船積み待ち在庫は売上の計上時期が確定した在庫であります。当社はこれらの在庫負担を抑えるため、適正在庫台数を設けて計画的に中古車の仕入を行っております。しかしながら仕入れた商品が顧客ニーズに適合しなかったこと等により一時的に在庫が増え、在庫にかかる資金負担、整備等の費用負担が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 海上輸送について

I. 海上における事故等のリスクについて

当社は主に名古屋港から商品を輸出しております。海上輸送期間は輸出先により異なりますが、平均約4週間を要しております。当社は現在、外航貨物海上保険を契約しており、海上輸送に係る損害に備えておりますが、輸送船舶において海上輸送期間に火災や天災、事故等により損害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

II. 船舶の確保について

船舶への船積み可能台数は限られており、また船積み直前に予定船舶への船積み台数が変更されることもあり、当社が希望する台数を船積みできないケースが発生しております。当社は、船積み可能車輦台数の拡大や当社専用の船舶の使用について船会社と継続的に交渉しておりますが、輸出先への船舶を確保できない場合、顧客への商品引渡しの期間が長期化することによる当社への信頼低下等が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社では売上計上基準として船積み基準を採用しているため、既に成約した車輦を積む船舶が確保できない場合、売上高の計上が遅れ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

III. 港湾施設の利用について

当社は名古屋港、在庫保管場所であるストックヤードを含む港湾施設及び仕向地先の港を利用し、事業活動を行っておりますが、これらの港及び施設が天災や事故等により使用が不可能となった場合、またストックヤードの利用に関する契約が解除、更新拒絶、期間満了、その他何らかの事由により終了した場合、車輦輸出が困難となるだけでなく、代替地への転換にかかる費用等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

カ. 法的規制について

I. 古物営業法による規制

中古車の仕入及び販売事業は、盗品等の混入の恐れがあるため、営業所を管轄する各都道府県公安委員会が監督官庁となり規制している古物営業法により、許可を得ることが義務付けられております。当社は現在、愛知県に営業所(本社)があり、同県での営業許可を取得しております。

免許	監督官庁	番号
古物商許可証	愛知県公安委員会	第54116A114300号

古物営業の許可には、古物営業法により定められている有効期間はありません。現在、当社は同法に違反している事実はないと考えており、また現在までに監督官庁による行政処分、行政指導を受けた事実はございませんが、当社が同法に違反した場合は、許可の取消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科せられる可能性があり、その場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

II. 輸出規制

中古車の輸出は、外国為替及び外国貿易法、輸出貿易管理令等における規制対象となっており、輸出地域、輸出貨物の用途、需要者の要件により、経済産業大臣の輸出許可が必要となる可能性があります。これに違反した場合には、刑事罰等の処分を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

現在、当社はこれらの法令等を遵守し、事業を行っておりますが、上記輸出関連規制の改正等により、当社が適用を受ける輸出規制の内容が変化した場合には、当社の輸出手続に関する費用等の増加、販売先国の実質的な減少等の理由により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

III. 販売先国における法的規制

当社は、各販売先国における車輛輸入規制、インターネット等の通信販売に関する法令、中古車の販売に関する法令等について、当社通関事務担当者が随時、各国の関係当局や政府港湾部署に問合せし、確認しております。従って、当社は各販売先国におけるこれらの法令等について現在抵触している事実はないと考えておりますが、何らかの理由で当社の行為が各販売先国の法令に抵触した場合や、今後、各販売先国においてこれらの法令の強化及び当社の営業活動に不利になる改正等が行われた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

キ. アフリカ地域への販売について

I. アフリカ地域への売上の依存について

当事業年度における当社のアフリカ地域への売上高は全体の約7割を占めており、同地域への依存度が高くなっております。アフリカ地域においては、南アフリカ共和国、タンザニア連合共和国、ケニア共和国を経由し、同国の近隣諸国へ販売するケースが多く、販売対象顧客は一般個人が中心であります。

アフリカ地域を中心とする事業展開は当社の強みであります。同地域では政情不安や経済不振が発生する可能性が高く、万一これらの事態が発生した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

II. 同業他社の参入について

アフリカ地域における販売活動は、販売代金の回収方法、貸倒れリスク等が課題となりますが、当社は原則、前受金での販売代金の受取を行っており、貸倒れリスクがほとんどない販売形態であります。これは、取引実績に蓄積された当社への信頼の証しであり、同業他社には真似されにくい事業の大きな強みであると考えております。しかしながら、今後更に経済成長が見込まれるアフリカ地域への注目は高くなると考えられ、貸倒れリスク等への対応に成功した同業他社の新規参入が増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ク. 為替変動について

当社は、ほとんどの中古車の価格表示を米ドル建てとしているため、売上高は為替変動の影響を受けます。米ドルに対して円高に進んだ場合は、円ベースの売上高が減少するため、価格の見直しを実施する場合がありますが、為替変動の影響を完全に排除することはできないため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社は、顧客からの販売代金の入金は米ドル建てであるため、従来外貨を保有しておりますが、日々の米ドル建ての入金については円高の影響を考え、速やかに円への転換を行っております。従って、為替変動の影響を受けにくいと認識しておりますが、急激に円高となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ケ. 個人情報の保護について

当社は顧客とインターネットを使用した販売取引を行っており、業務上の必要性から顧客の氏名、住所及び電話番号等の個人情報を得ることになります。個人情報を保有する当社は個人情報保護法を遵守する必要があり、また個人情報保護法と同趣旨の外国法令の適用を受ける可能性があります。当社は、通信ネットワークのセキュリティ等において合理的と考える措置を施し、コンピュータウイルス及びハッカー等の侵入による個人情報のデータの流出を防いでおりますが、これらの方策にも関わらず、当社から個人情報の流出を完全に防止できるという保証はありません。万一、当社が保有する個人情報が社外に流出した場合、また当社の個人情報への対応が各販売先国の法令に抵触した場合、当社の信用低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

コ. 経営上の重要な契約について

当社はオートオークション運営会社とのオークション参加に係る会員契約や海運貨物取扱業者(乙仲業者)との土地賃借兼船積み契約等の経営上の重要な契約を締結しております。これらの契約が解除、期間満了、その他の理由に基づき終了した場合、又は円滑に契約が更新されなかった場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

サ. 自動車メーカーによるリコール、製造物責任について

自動車メーカーによりリコールの申請が行われた場合、対象車輻について、当社は販売前のもものは当該メーカーのディーラー等に修理を依頼し、販売後のものはホームページ上でリコールの発生及び該当車輻販売顧客への修理に関する方法等の通知を行うよう努めております。リコールの根拠法である日本の道路運送車両法の規定では、リコールについては、当社に回収責任はありませんが、輸出車輻自体の製造物責任については各販売先国の法令等に準拠することとなる可能性があるため、これらの法令等により当社が法的責任を負う場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社の組織体制に関するリスクについて

ア. 小規模組織であることについて

当社は組織が小規模であることから、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。

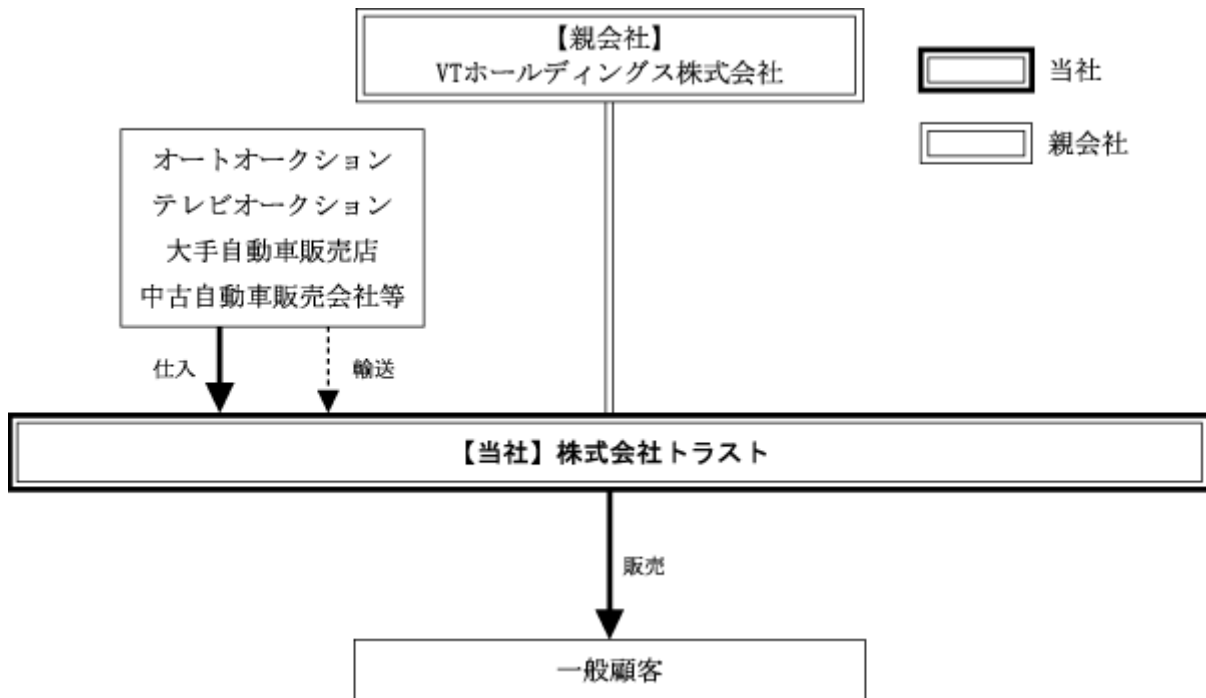
当社はより組織的な社内管理体制を整備、運用するように努めておりますが、適切かつ十分に組織的な対応ができなかった場合には、当社の事業遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 人材の確保について

当社が今後成長していくためには、海外の顧客と円滑なコミュニケーションの取れる営業担当者、車輛に対する知識が深く仕入先との交渉力に長けた仕入担当者、有能なシステム技術者及び拡大する組織に対応するための管理担当者等の人材確保が必要不可欠と考えられます。当社は現在、中途採用を中心に知識、経験、技術のある人材を採用する活動を行っておりますが、当社が求める人材が十分に確保できなかった場合、あるいは現在在職している人材が流出するような場合には、今後の事業展開も含めて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、中古車輸出関連事業を行っております。子会社でありましたAMANA SHIPHOLDING S.A. 及び TRUST AMERICAS INCORPORATEDにつきましては、当事業年度において会計上の清算手続きを完了いたしました。また、当社の親会社はVTホールディングス株式会社(株式会社名古屋証券取引所市場第2部及び株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場上場会社)であります。同社グループは自動車販売関連事業を中核事業とし、その他の事業として住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業、環境関連事業を営んでおります。なお、同社グループは平成21年3月31日現在、グループ全体で当社の議決権77.8%を保有しております。



名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合%	関係内容
(親会社) VTホールディングス 株式会社(注1)	愛知県東海市	2,378,700	持株会社	[77.8] (5.6)	本社事務所の賃借 役員の兼任3名

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネットでのWebサイトを利用して、海外の個人顧客向けに中古車の輸出販売及びその流通に係る事業を行っております。当社といたしましては、主な販売先が個人顧客であることから「顧客の信頼、信用第一」を基本とし、より多くの人々にカーライフを楽しんでもらえるよう、適正な価格で商品を提供することを目指しております。当社はこの基本方針により、継続的な成長を実現できると考えております。また、社会の公器としてお客様、株主様、お取引先様、地域社会、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

売上高及び経常利益の年成長率5%超及び売上高経常利益率10%超を主要な経営指標目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中古車輸出業界は高い成長率を持続しております。これは日本製中古車の信頼性が高いことから世界各地の需要が大きく、また、低燃費車ニーズの高まりによるものと思われまます。このような状況のなか、当社は中古車輸出企業から世界各地での自動車販売企業へと飛躍してまいります。売上高、利益の拡大を図るとともに、「closer to you」をキャッチフレーズとして、様々なサービスを提供することで顧客満足度の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、厳しい経済環境のなか、以下の課題に対して施策を実施してまいります。

① 売上高の拡大

中古車輸出業界において競争が激化しているなか、当社といたしましては、異なる販売経路を持つ国内外の企業との業務提携により、販売協力体制を強化し、売上高の拡大を図ってまいります。

② 仕入価格の抑制及び車両ラインアップの多様化

為替変動による利益率が低下し、顧客ニーズが多様化しているなか、当社といたしましては、グループ企業である新車ディーラー及びその他の中古車ディーラーとの取引関係強化及び新規開拓により仕入価格を抑制するとともに、販売車両のラインアップの拡充を図ってまいります。

③ 人材育成

会社規模拡大のためには長期に渡る人材育成が必要不可欠となるため、福利厚生制度の見直し・勤務環境の改善・教育制度の充実等により、定着率を向上させてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	983,007	693,841
売掛金	43,551	60,719
商品及び製品	428,629	346,899
原材料及び貯蔵品	4,048	4,844
前渡金	16,227	8,114
前払費用	9,359	4,709
繰延税金資産	25,790	5,620
短期貸付金	—	101,120
未収還付法人税等	—	75,191
未収消費税等	40,932	16,152
立替金	58,567	53,003
その他	22,211	52,331
貸倒引当金	△2,495	△3,227
流動資産合計	1,629,830	1,419,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,019	58,249
減価償却累計額	△18,594	△21,509
建物（純額）	40,425	36,739
構築物	143,865	155,165
減価償却累計額	△26,233	△55,866
構築物（純額）	117,631	99,298
機械及び装置	5,924	5,924
減価償却累計額	△2,443	△2,937
機械及び装置（純額）	3,481	2,987
車両運搬具	12,960	7,652
減価償却累計額	△8,777	△6,105
車両運搬具（純額）	4,182	1,547
工具、器具及び備品	66,523	64,340
減価償却累計額	△31,573	△44,802
工具、器具及び備品（純額）	34,949	19,537
土地	2,064,413	2,064,413
有形固定資産合計	2,265,085	2,224,523
無形固定資産		
商標権	68	37
ソフトウェア	21,006	24,198
その他	—	19,906
無形固定資産合計	21,074	44,142

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	354,386	195,335
関係会社株式	27,153	—
出資金	200	200
破産更生債権等	※1 510,628	※1 69,731
長期前払費用	6,125	4,173
繰延税金資産	241,743	175,625
その他	10,841	10,010
貸倒引当金	△502,764	△64,242
投資その他の資産合計	648,314	390,834
固定資産合計	2,934,474	2,659,500
資産合計	4,564,305	4,078,821
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,453	27,741
1年内返済予定の長期借入金	※2 200,000	※2 200,000
未払金	63,233	33,059
未払費用	21,736	21,513
未払法人税等	166,381	—
前受金	307,788	179,645
預り金	2,015	56,148
前受収益	7,550	7,655
賞与引当金	9,267	14,730
その他	11,780	1,936
流動負債合計	837,206	542,430
固定負債		
長期借入金	※2 600,000	※2 400,000
固定負債合計	600,000	400,000
負債合計	1,437,206	942,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金		
資本準備金	1,174,800	1,174,800
資本剰余金合計	1,174,800	1,174,800
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	965,161	1,025,025
利益剰余金合計	1,167,661	1,227,525
自己株式	△528,282	△584,522
株主資本合計	3,163,179	3,166,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36,080	△30,413
評価・換算差額等合計	△36,080	△30,413
純資産合計	3,127,098	3,136,390
負債純資産合計	4,564,305	4,078,821

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,016,564	2,879,034
受取手数料	1,262,002	1,058,609
売上高合計	4,278,567	3,937,644
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	407,092	428,629
他勘定受入高	※1 2,271	※1 875
当期商品仕入高	2,081,614	1,913,957
合計	2,490,978	2,343,462
商品他勘定振替高	※2 5,514	※2 2,363
商品期末たな卸高	436,846	353,938
商品評価損	8,216	7,039
商品売上原価	2,056,833	1,994,200
支払手数料	1,108,915	966,201
売上原価合計	3,165,749	2,960,401
売上総利益	1,112,817	977,242
販売費及び一般管理費	※3 758,941	※3 721,073
営業利益	353,876	256,169
営業外収益		
受取利息	※4 25,974	※4 14,306
受取配当金	8,617	6,353
受取賃貸料	21,143	86,292
投資有価証券売却益	1,350	—
前受金整理収入	18,748	—
その他	4,782	11,269
営業外収益合計	80,617	118,221
営業外費用		
支払利息	12,358	10,482
投資有価証券売却損	14,443	—
為替差損	32,220	10,195
不動産賃貸原価	6,997	34,655
その他	3,135	4,839
営業外費用合計	69,154	60,173
経常利益	365,338	314,216

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 ー	※5 1,400
貸倒引当金戻入額	ー	11,532
投資有価証券売却益	52,667	ー
助成金収入	ー	8,263
特別利益合計	52,667	21,195
特別損失		
固定資産売却損	※6 644	※6 131
固定資産除却損	※7 27,416	※7 600
貸倒引当金繰入額	431,786	ー
投資有価証券評価損	ー	93,746
子会社整理損	ー	18,314
その他	69,567	24,814
特別損失合計	529,414	137,607
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△111,408	197,804
法人税、住民税及び事業税	151,552	1,400
過年度法人税等	12,750	ー
法人税等調整額	△194,550	82,430
法人税等合計	△30,247	83,831
当期純利益又は当期純損失 (△)	△81,160	113,973

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,349,000	1,349,000
当期末残高	1,349,000	1,349,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,174,800	1,174,800
当期末残高	1,174,800	1,174,800
資本剰余金合計		
前期末残高	1,174,800	1,174,800
当期末残高	1,174,800	1,174,800
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,114,247	965,161
当期変動額		
剰余金の配当	△67,925	△54,108
当期純利益又は当期純損失(△)	△81,160	113,973
当期変動額合計	△149,085	59,864
当期末残高	965,161	1,025,025
利益剰余金合計		
前期末残高	1,316,747	1,167,661
当期変動額		
剰余金の配当	△67,925	△54,108
当期純利益又は当期純損失(△)	△81,160	113,973
当期変動額合計	△149,085	59,864
当期末残高	1,167,661	1,227,525
自己株式		
前期末残高	△521,933	△528,282
当期変動額		
自己株式の取得	△6,348	△56,240
当期変動額合計	△6,348	△56,240
当期末残高	△528,282	△584,522
株主資本合計		
前期末残高	3,318,613	3,163,179
当期変動額		
剰余金の配当	△67,925	△54,108
当期純利益又は当期純損失(△)	△81,160	113,973
自己株式の取得	△6,348	△56,240
当期変動額合計	△155,434	3,624
当期末残高	3,163,179	3,166,803

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△702	△36,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,378	5,667
当期変動額合計	△35,378	5,667
当期末残高	△36,080	△30,413
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△702	△36,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,378	5,667
当期変動額合計	△35,378	5,667
当期末残高	△36,080	△30,413
純資産合計		
前期末残高	3,317,911	3,127,098
当期変動額		
剰余金の配当	△67,925	△54,108
当期純利益又は当期純損失（△）	△81,160	113,973
自己株式の取得	△6,348	△56,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,378	5,667
当期変動額合計	△190,812	9,291
当期末残高	3,127,098	3,136,390

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	197,804
減価償却費	58,648
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△437,790
貸倒損失	3,713
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,462
受取利息及び受取配当金	△20,659
支払利息	10,482
為替差損益 (△は益)	8,019
投資有価証券売却損益 (△は益)	6,740
投資有価証券償還損益 (△は益)	11,082
投資有価証券清算損益 (△は益)	2,938
投資有価証券評価損益 (△は益)	93,746
子会社整理損	18,314
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,269
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,881
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81,809
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	25,865
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	443,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,717
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,779
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△76,197
その他	600
小計	418,172
利息及び配当金の受取額	19,848
利息の支払額	△10,482
法人税等の支払額	△238,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△66,005
有形固定資産の売却による収入	2,660
無形固定資産の取得による支出	△32,758
投資有価証券の売却による収入	3,460
投資有価証券の償還による収入	50,608
貸付けによる支出	△663,282
貸付金の回収による収入	562,162
その他	△7,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,531

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△200,000
自己株式の取得による支出	△65,352
配当金の支払額	△53,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△289,165
現金及び現金同等物の期首残高	983,007
現金及び現金同等物の期末残高	※1 693,841

(注) 前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載しておりません。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の延長に伴い、当社は、主として機械装置について、当事業年度より耐用年数の延長を行っております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これに伴う損益への影響はありません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 _____</p>
<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>	<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 貸借対照表 前事業年度末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は資産の合計の1/100超となったため、当事業年度末より区分掲記しております。なお、前事業年度末において「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は31,962千円であります。 2. 損益計算書 前事業年度末において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は営業外費用の10/100超となったため、当事業年度末より区分掲記しております。なお、前事業年度末において「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は857千円であります。</p>	<p>1. 貸借対照表 _____</p> <p>2. 損益計算書 前事業年度末において区分掲記しておりました「前受金整理収入」(当事業年度5,508千円)は、営業外収益の10/100以下となったため、当事業年度末より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)				
<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">436,146千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">436,146千円</td> </tr> </table>	破産更生債権等	436,146千円	貸倒引当金	436,146千円	<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/>
破産更生債権等	436,146千円				
貸倒引当金	436,146千円				
<p>※2 財務制限条項</p> <p>平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(平成20年3月31日現在借入残高800,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 借入人は、各事業年度の末日(中間期を含まない。以下同じ。)において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 借入人は、各事業年度に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>※2 財務制限条項</p> <p>平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(平成21年3月31日現在借入残高600,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 借入人は、各事業年度の末日(中間期を含まない。以下同じ。)において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 借入人は、各事業年度に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>※1 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,271千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	2,271千円	<p>※1 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">875千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	875千円																														
車両及び運搬具	2,271千円																																		
車両及び運搬具	875千円																																		
<p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,207千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,307千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,514千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	4,207千円	その他	1,307千円	合計	5,514千円	<p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,977千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,363千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	1,977千円	その他	385千円	合計	2,363千円																						
車両及び運搬具	4,207千円																																		
その他	1,307千円																																		
合計	5,514千円																																		
車両及び運搬具	1,977千円																																		
その他	385千円																																		
合計	2,363千円																																		
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は80%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">229,761千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">58,636千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">62,468千円</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">111,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,236千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,425千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,267千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">286千円</td> </tr> </table>	給与手当	229,761千円	広告宣伝費	58,636千円	支払手数料	62,468千円	支払地代家賃	111,675千円	減価償却費	27,236千円	貸倒引当金繰入額	1,425千円	賞与引当金繰入額	9,267千円	貸倒損失	286千円	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は84.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">229,111千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">38,339千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">39,998千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">36,258千円</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">119,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,354千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,269千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,730千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">3,713千円</td> </tr> </table>	給与手当	229,111千円	広告宣伝費	38,339千円	支払手数料	39,998千円	支払報酬	36,258千円	支払地代家賃	119,831千円	減価償却費	32,354千円	貸倒引当金繰入額	9,269千円	賞与引当金繰入額	14,730千円	貸倒損失	3,713千円
給与手当	229,761千円																																		
広告宣伝費	58,636千円																																		
支払手数料	62,468千円																																		
支払地代家賃	111,675千円																																		
減価償却費	27,236千円																																		
貸倒引当金繰入額	1,425千円																																		
賞与引当金繰入額	9,267千円																																		
貸倒損失	286千円																																		
給与手当	229,111千円																																		
広告宣伝費	38,339千円																																		
支払手数料	39,998千円																																		
支払報酬	36,258千円																																		
支払地代家賃	119,831千円																																		
減価償却費	32,354千円																																		
貸倒引当金繰入額	9,269千円																																		
賞与引当金繰入額	14,730千円																																		
貸倒損失	3,713千円																																		
<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">19,888千円</td> </tr> </table>	受取利息	19,888千円	<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/>																																
受取利息	19,888千円																																		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※5 固定資産売却益の内訳 _____	※5 固定資産売却益の内訳 車両及び運搬具 1,400千円
※6 固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 644千円	※6 固定資産売却損の内訳 車両及び運搬具 33千円 工具、器具及び備品 98千円
※7 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 27,416千円	※7 固定資産除却損の内訳 建物 234千円 工具、器具及び備品 365千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,799	867	—	10,666

(注) 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 867株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	281,500	—	—	281,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,666	8,198	—	18,864

(注) 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 8,198株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成17年7月15日発行 決議新株予約権(第三者割当)	普通株式	4,500	—	—	4,500	—

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	27,083	100	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	27,025	100	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	26,263	100	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	693,841千円
現金及び現金同等物	693,841千円

(注) 前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載しておりません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース取引は重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	270	235	△34
	その他	246,180	195,099	△51,080
	小計	246,450	195,335	△51,115
合計		246,450	195,335	△51,115

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損93,746千円を計上しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
50,671	—	17,822

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	—	—	—	152,844
(2) その他	—	2,866	—	—
合計	—	2,866	—	152,844

(デリバティブ取引関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,233千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,753千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">204,630千円</td></tr> <tr><td>期末商品評価損</td><td style="text-align: right;">4,274千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,831千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,084千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産計</u></td><td style="text-align: right;"><u>267,807千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">272千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債計</u></td><td style="text-align: right;"><u>272千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">267,534千円</td></tr> </table>	未払事業税	12,233千円	賞与引当金	3,753千円	貸倒引当金	204,630千円	期末商品評価損	4,274千円	その他有価証券評価差額金	24,831千円	その他	18,084千円	<u>繰延税金資産計</u>	<u>267,807千円</u>	その他有価証券評価差額金	272千円	<u>繰延税金負債計</u>	<u>272千円</u>	繰延税金資産の純額	267,534千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,965千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,325千円</td></tr> <tr><td>期末商品評価損</td><td style="text-align: right;">2,850千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,967千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,701千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">90,274千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,364千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産計</u></td><td style="text-align: right;"><u>186,449千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">5,202千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債計</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,202千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">181,246千円</td></tr> </table>	賞与引当金	5,965千円	貸倒引当金	27,325千円	期末商品評価損	2,850千円	投資有価証券評価損	37,967千円	その他有価証券評価差額金	20,701千円	繰越欠損金	90,274千円	その他	1,364千円	<u>繰延税金資産計</u>	<u>186,449千円</u>	未収事業税	5,202千円	<u>繰延税金負債計</u>	<u>5,202千円</u>	繰延税金資産の純額	181,246千円
未払事業税	12,233千円																																										
賞与引当金	3,753千円																																										
貸倒引当金	204,630千円																																										
期末商品評価損	4,274千円																																										
その他有価証券評価差額金	24,831千円																																										
その他	18,084千円																																										
<u>繰延税金資産計</u>	<u>267,807千円</u>																																										
その他有価証券評価差額金	272千円																																										
<u>繰延税金負債計</u>	<u>272千円</u>																																										
繰延税金資産の純額	267,534千円																																										
賞与引当金	5,965千円																																										
貸倒引当金	27,325千円																																										
期末商品評価損	2,850千円																																										
投資有価証券評価損	37,967千円																																										
その他有価証券評価差額金	20,701千円																																										
繰越欠損金	90,274千円																																										
その他	1,364千円																																										
<u>繰延税金資産計</u>	<u>186,449千円</u>																																										
未収事業税	5,202千円																																										
<u>繰延税金負債計</u>	<u>5,202千円</u>																																										
繰延税金資産の純額	181,246千円																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△11.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td><u>税効果適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>27.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.4%	過年度法人税等	△11.4%	その他	1.5%	<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>27.2%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																
法定実効税率 (調整)	40.5%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.4%																																										
過年度法人税等	△11.4%																																										
その他	1.5%																																										
<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>27.2%</u>																																										

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	11,546円18銭	11,941円96銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△298円84銭	419円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,127,098	3,136,390
普通株式に係る純資産額(千円)	3,127,098	3,136,390
普通株式の発行済株式数(株)	281,500	281,500
普通株式の自己株式数(株)	10,666	18,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	270,834	262,636

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△81,160	113,973
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△81,160	113,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	271,579	271,479
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,500個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,500個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産・受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 仕入実績

当事業年度における仕入実績を仕入ルート別に示すと、次のとおりであります。

仕入ルート		台数(台)	仕入高(千円)	金額構成比(%)	前期比(%)
商品仕入	オートオークション テレビオークション	4,448	1,165,446	60.9	74.8
	大手自動車販売店	1,235	142,291	7.4	180.5
	中古車販売会社等	1,540	415,989	21.7	177.7
	小計	7,223	1,723,727	90.0	92.1
	陸送業者	—	70,707	3.7	76.6
	自動車修理業者等	—	119,522	6.3	101.2
合計		7,223	1,913,957	100.0	91.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヵ月以内であるため、記載を省略しております。

④ 販売実績

(ア) 当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	台数(台)	金額(千円)	前期比(%)
商品売上高	7,249	2,879,034	95.4
受取手数料	—	1,058,609	83.9
合計	7,249	3,937,644	92.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受取手数料は、主に海上輸送料のほか、輸送車輛の故障等に対して当社が保証する対価として受領する保証料等であります。

(イ)販売先別の割合は以下のとおりであります。

販売先	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	台数(台)	売上高(千円)	金額構成比(%)	台数(台)	売上高(千円)	金額構成比(%)
アフリカ	4,831	2,782,707	65.0	4,795	2,723,258	69.2
北中南米	1,153	580,527	13.6	1,065	529,451	13.4
オセアニア	918	680,625	15.9	670	400,516	10.2
アジア	25	21,920	0.5	127	84,320	2.1
ヨーロッパ	431	160,841	3.8	505	168,627	4.3
輸出高計	7,358	4,226,623	98.8	7,162	3,906,175	99.2
国内	216	51,943	1.2	87	31,468	0.8
合計	7,574	4,278,567	100.0	7,249	3,937,644	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 国内への販売は、再オークションによる出品や中古車販売会社への売却であります。